

議員提案第 29 号

コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備を図るため、私学助成増額・拡充を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 3 年 10 月 4 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

小野 清一郎

竹 内 功

平 松 洋一

深 谷 成信

佐 藤 正人

荒 井 宏幸

田 村 要介

伊 藤 健太郎

倉 茂 政樹

宇 野 耕哉

志 賀 泰雄

高 橋 三義

コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備を図るため、私学助成増額・拡充を求める意見書

新潟県では、高校生の約4人に1人が私立高校で学んでいます。また、本市在住の私立高校生は約5,500人に上ります。私立高校は公立高校と同様に公教育の重要な役割を担っています。

令和2年度より私立高校生への国の就学支援金制度が拡充され、年収590万円未満世帯に上限39万6,000円(年額)の支援金が支給されることになりました。これにより、新潟県では、年収590万円未満世帯の授業料無償がほとんどの私立高校で実現しました。

しかし、就学支援金制度の対象が授業料のみに限定されているため、授業料が無償となる年収590万円未満世帯では、入学金や施設設備費の保護者負担は残されたままです。新潟県では、独自の制度として入学金や施設設備費に対する助成が行われていますが、助成対象が年収250万円未満世帯にとどまっているため、対象者が1割程度と極めて限定的です。また、年収590万円を超える世帯では、国の支援は11万8,800円(年額)にとどまり、県独自の支援制度もありません。

こうしたことから、私立高校生保護者の学費負担は、国、県の学費支援を受けても、約14万円(年額)から約47万円(年額)となり、5,650円の入学金負担のみの公立高校と比べ、大きな学費の格差があります。新型コロナウイルス感染症は収まる気配はなく、休業や失業など経済的に深刻な影響を及ぼし、県民の生活を脅かしています。とりわけ、私立高校生保護者にとっては、学費負担が重くのしかかり、家計への圧迫が懸念されます。

教育条件の公私間格差の是正も求められています。新潟県内私立高校(全日制)の専任教員数は、公立高校(全日制)と比べ少ない状況です。全教員に占める専任教員の割合は、公立が76%を占めるのに対して、私立は59%にとどまっているのが現状です。教育条件に公私間の格差が生じる大きな要因は、私立高校経常経費に対する国、県の公費支出の少なさにあります。公立高校生には1人当たり約111万円の公費支出があるのに対し、私立高校生には1人当たり約35万円の公費支出にとどまっています。

私立高校は、建学の精神に基づく特色ある教育を推進し、学校独自の教育の伝統を継承していますが、そうした教育を受け継いでいくためには専任教員の存在が不可欠です。専任教員増を図るため、経常費に対する助成の一層の増額が求められます。

以上の状況を踏まえ、政府並びに国会、新潟県におかれては、コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備を図るため、下記の事項について特段の措置を講じるよう要望します。

記

1 私立高校生への学費に対する助成制度を拡充すること。

1 私立高校への経常費助成を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年10月4日

新潟市議会議長
古泉幸一

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
新潟県知事

} 宛て